

所 報

一九九二年一月から二月末までの期間における社会科学研究所の主要な活動は、以下のとおりである。

一 機構および人事

(一) 所員総会

(1) 第五九回定例所員総会（五月三十日、神田校舎12A会議室）

議事 (1)加藤幸三郎所員を議長に選出し、(2)麻島所長の挨拶のあと、(3)第五八回総会後委嘱された所員、研究参与、特別研究員、事務局員の紹介があり、続いて(4)一九九一年度事業報告、決算報告ならびに会計監査報告が承認されるとともに、各グループ研究から提出された研究経過報告書（春の総会で提出が義務付けられている）が回覧され、(5)一九九二年年度事業計画案ならびに実行予算案が原案通りに承認決定された。この結果、本年度は研究助成に関しては個人研究四件、新規グループ研究二件の助成が承認され、また従来通り夏・春二回の合宿・集中研究会が実施されることになった。また

本年度は、「社会科学研究所四〇年史」の編纂に対して、大学から一四〇万円の特別補助を受けることになった。討議のなかで、グループ研究のメンバー構成のあり方（在外・国内研究で留学中の者の取り扱い）が問題となったが、これについては、四月一日時点で在外・国内研究で留学中の者はグループ研究のメンバーとなることはできないとの事務局提案が了承された。また、規定や内規類の整理、購入希望図書を取り扱いなどについても問題が提起されたので、今後事務局で検討することになった。

(2) 第六十回定例所員総会（二月五日、生田校舎第七会議室）

議事 (1)宮坂宏所員を議長に選出し、(2)麻島所長の挨拶のあと、(3)第五九回総会後委嘱された所員、事務局員の紹介があり、続いて(4)一九九二年年度事業経過報告ならびに実行予算経過報告、事務局活動報告が承認され、(5)一九九三年度事業計画案ならびに要求予算案が原案通り承認決定された。この結果、所外からの『月報』への原稿の持込みは原則として認めないこととなった。また春に予定している合宿・集中研究会については、九三年三月一五日～一九日にかけて韓国企業（三星電子、浦項製鉄、現代自動車他）現地調査として実施されることになった。また、討議のなかで、雑誌の購入のあり方やコンピュータの利用促進に関して発言があり、さらに社研全体のあり方についても活発な意見がかわされた。

通常の議事についての審議が終了した後、次期の所長、事務局長、会計監査委員と三部長の選出が行なわれた。その結果、所長には麻島昭一現所長、事務局長には高橋祐吉現事務局長が、また三部長には玉垣良典（第一〇総合理論部門）、加藤佑治（第二〇現状部門）、加藤幸三郎（第三〇歴史部門）の三現部長が再選された。また、会計監査委員には水川侑所員が選出された。

(二) 運営委員会・事務局の構成

(1) 一九九二年度の運営委員は、所長麻島昭一所員、事務局長高橋祐吉所員、第一部長玉垣良典所員、第二部長加藤佑治所員、第三部長加藤幸三郎所員（以上第五六回総会で選出）、経済学部長西岡幸泰所員、前事務局長泉武夫所員のほかに、常行敏夫所員（経済学部）、古川純所員（法学部）、伊東洋三所員（経営学部）、大西勝明所員（商学部）、柴田弘捷所員（文学部）の一二所員によって構成されている。

(2) 事務局は、麻島所長、高橋事務局長、野口旭所員、西村弘所員（一〇月一日付けで浅見和彦所員と交代）（以上財政担当）、池本正純所員、室井義雄所員、川村晃正所員、毛塚勝利所員、福島義和所員（九月から在外留学）（以上研究会担当）、石塚良次所員、鈴木直次所員、加藤浩平所員、広瀬裕子所員（以上編集担当）、村上俊介所員（文献資料担当）、吉田雅明所員（パソコン担当）の一五所員によって構成され

ている。

(三) 所員、研究参与等の移動

(1) 所員 田口文夫氏（法学部）に四月一日付けで、笠原伸一郎（経営学部）、北川隆吉（文学部）、皆川勇一（文学部）、矢吹芳洋（経済学部）の四氏に五月一日付けで、大倉正典（経済学部）、大橋英夫（経済学部）の二氏に七月九日付けで、それぞれ運営委員会の議を経て所員を委嘱した。

(2) 研究参与 小林直樹、佐々木金三、高柳信一、福島新吾の四前所員に、運営委員会の議を経て五月一日付けで研究参与を委嘱した。

(3) 特別研究員 高梨健司（専大大学院経済学研究科博士課程修了）に、運営委員会の議を経て五月一日付けで引き続き特別研究員を委嘱した。矢吹芳洋氏に五月一日付けで所員を委嘱したため、同日付けで特別研究員を解嘱した。

以上により、第六〇回定例所員総会時点における所員は一三九名、研究参与は一九名、所外研究員は七名、特別研究員は一名となった。

二 研究調査活動

(一) 定例研究会

- (1) 六月一二日(金) 一六時二〇分〜生田社研
 テーマ 「統一後ドイツの印象」
 報告者 八林秀一所員
- (2) 七月四日(土) 一五時〜神田社研
 テーマ 「地域産業政策の現代的課題」
 報告者 徳田賢二所員
 討論者 黒田彰三所員、福島義和所員
 一〇月三日(土) 一五時〜神田社研
 《室井義雄著『運合アフリカ会社の歴史—一八七九—
 一九七九年』合評会》
 評者 中村弘光氏(八千代国際大学教授)
 十一月二八日(土) 一四時〜生田社研
 テーマ 「日本の行政指導」
 報告者 新藤宗幸氏(立教大学教授)
 討論者 鶴田俊正所員、平田和一所員
 十二月一九日(土) 一五時〜神田社研
 テーマ 「日本の戦後補償問題の総合的検討」
 報告者 田中 宏氏(愛知県立大学教授)
 ◎グループ研究「戦後補償研究会」との共催
- (二) 合宿・集中研究会
 (1) 春期合宿・集中研究会(三月一日〜二日)
 三月二一日(水) 一四時〜箱根水明荘会議室

- (2) テーマ 「社会科学とイデオロギー——戦後初期の私の体験——」
 報告者 福島新吾所員
 評者 佐々木金三所員、玉垣良典所員
 司会 吉澤芳樹所員
 夏期合宿・集中研究会(七月二六日〜二七日)
 七月二六日(日) 一三時〜豊橋市第一ホテル会議室
 テーマ 「自動車産業の二一世紀戦略について」
 報告者 (1)萩原太郎氏(日産自動車NTC技術開発企画課長) 「二一世紀への自動車産業の戦略」
 (2)宮崎信二氏(名城大学短期大学部助教授) 「トヨタ自動車の調査報告の紹介」
 (3)佐藤義信氏(名古屋大学教養部教授) 「日本自動車企業のアメリカ現地生産の現状と諸問題」
 七月二七日(月) 九時三〇分〜トヨタ自動車田原工場
 見学
- (二) 合同研究会
 一月一八日(土) 一四時〜神田校舎ゼミ三二教室
 テーマ 「PKO協力法案をめぐる」
 報告者 石村 修所員
 森川幸一所員

司 会 古川 純所員

◎ 法学研究所、経営研究所、人文科学研究所、商学研究
所との共催

(四) グループ研究助成

一九九二年度は左記の五件 (1)~(5) を継続して助成したほか、新たに二件 (6)~(7) を助成した。助成額は一件あたり五〇万円とした。なお、研究助成 A に対しては、グループのメンバーのうち一人以上の所員が当グループが定めた共通テーマに関連する個別テーマで、本研究所が指定もしくは承認した公表誌に、研究成果を公表する義務が課されている。

(1) 「一九三〇~一九五〇年代の思想的・文化的・政治的研究」(九〇年度発足)

(榮沢〈責〉・大谷・佐藤(恭) 広瀬・伊吹・蔭山・深沢の七所員)

(2) 「金融自由化と金融再編成」(九一年度発足 以下同じ)

(吉田(慶)〈責〉・熊野・加藤(幸)・加藤(佑)・福島(義)・井上・野口・池本の八所員)

(3) 「日・米・欧における企業行動の研究」

(大西〈責〉・黒川・伊吹・赤羽・榊・伊藤(不)の六所員)

(4) 「現代社会の学問的課題」

(内田〈責〉・高橋・澤野・石塚・村上・矢吹の六所員)

(5) 「地域社会の比較研究」

(米地〈責〉・柴田・宇都・広田・嶋根の五所員)

(6) 「九〇年代日本の産業構造」(九二年度発足 以下同じ)

(7)

(水川〈責〉・泉(武)・大西・加藤(佑)・二瓶・野口・溝田・矢吹(満)の八所員)

(7) 「国家の戦争責任と補償」とくに戦後補償について」

(石村〈責〉・隅野・古川・平田・森川・内藤・矢吹(芳)・大谷の八所員)

(四) 個人研究助成

一九九二年度は左記の四件を助成した。助成額は一件あたり一五万円とした。なお個人研究助成に対しては、原則として交付年度より起算して三年以内に本研究所が指定もしくは承認した公表誌に、その研究成果を公表する義務が課されている。

(1) 柴田弘捷所員「地方工場の生産システムの変化と労務管理の変容」

(2) 内藤光博所員「ドイツ・ワイマール憲法におけるプレスの自由と編集者法の研究」

(3) 浅見和彦所員「イギリスにおける一般労働組合の組織

と機能に関する研究

——運輸一般労働組合を中心に——

(4) 青木信治所員「外国人単純労働者の政治経済的問題」

三 『専修大学社会科学研究所月報』の刊行

一九九二年に三四三号から三五四号までを刊行した。

三四三号（一九九二年一月）

池田博行研究参与「クーパー共和国の鉄道建設史——地域の不
均等発展が鉄道建設を不具化する——」

三四四号（一九九二年二月）

森川幸一所員「ポスト冷戦とPKO」

石村修所員「PKO協力法案」を憲法学からみる」

三四五号（一九九二年三月）

三輪芳郎研究参与「昭和史の一断面（下）」

三四六号（一九九二年四月）

作間逸雄所員「SNA改訂草案を読む」

三四七号（一九九二年五月）

宮坂宏所員、金光旭訳「中華人民共和国未成年者保護法に
ついて」

（以下）

三四八号（一九九二年六月）

吉田雅明所員「プロセス集積体系という思想」

三四九号（一九九二年七月）

玉垣良典、栗木安延所員「三輪芳郎編『現代日本の産業構
造』をめぐる」

（以下）

三五〇号（一九九二年八月）

上林千恵子氏（江戸川大学）、岡伸一氏（大分大学）、宮島
喬氏（お茶の水女子大学）「外国人労働者問題シンポジウ
ム」

三五一号（一九九二年九月）

池田博行研究参与「クーパー共和国の鉄道建設史（4）——新植民地体
制下の鉄道——」

（以下）

三五二号（一九九二年一〇月）

宮坂宏所員「中華人民共和国女性権益保障法について」

三五三号（一九九二年十一月）

森宏所員「ニュー・ジラントで感じたこと」

三五四号（一九九二年十二月）

石塚良次所員「標準商品論と転形問題の位相——スラッファ
とマルクスの交錯——」

四 その他の活動

(一) 「社会科学研究所四〇年史」の作成

研究所が創設されてから四〇年が経過したので、記念事業
として「社会科学研究所四〇年史」の作成に取り組んだ。これ

までに、研究所内外の既存資料を収集・整理し二回の座談会（第一回六月二日、第二回六月二十九日）を開催し、所員への寄稿を依頼するなどして、一九九二年度中の刊行をめざして準備をすすめた。なお、本事業に関しては大学から一四〇万円の特別補助を受けることができた。記して感謝したい。

(二) 文献、資料の収集と整理

(1) 文献、資料の収集

所員の希望をもとに統計資料を中心とした文献、資料の購入と収集を行った。以下購入したものの一例を掲げておく。

① “The Times Atlas of the World”, 9th Comprehensive Ed, 1992.

② Newman, p./m. Milgate et al. (eds.), “The New Palgrave Dictionary of Money and Finance” 3 vols, 1992(Macmillan, UK)

③ 「日本大地図帳」(平凡社)、「世界大地図帳」(同)

(2) 文献、資料の整理

文献整理は六月以来計六回行った。製本は三輪芳郎前所長による寄贈図書の製本を終え、さらに従来の定期刊行物の製本を行った。

(三) パーソナル・コンピュータの活用

(1) ハードウェアおよびソフトウェアの購入

① ハードウェア：EPSON486CR（本体）、CR5500（ディスプレイ）B330J（プリンタ）、LHD-B240H（ハードディスク）

② ソフトウェア：EPSON WINDOWS 3.0A、DBACE VI（ハイレベリユーリション対応のデータベース）Pafter Dark（WINDOWS用画面焼き付き防止ユーティリティ）

(2) ソフトウェア環境の整備

MS-WINDOWSの導入にともない関連ユーティリティをはじめとしたソフトウェア環境のセットアップを行った。